
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1415 号 平成 30 年 11 月 19 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 理事・評議員合同会議を開催	
「東日本大震災からの復旧・復興及び福島第一原子力発電所事故への対応に関する決議」など 7 件の決議、「『子どもたちのための幼児教育・保育の無償化』を求める緊急アピール」及び「平成 31 年度国の施策及び予算に関する重点提言・提言」を決定し、正副会長により要請	
◇ 社会文教委員会・第 2 回子ども・子育て検討会議合同会議を開催。幼児教育・保育の無償化について各府省と意見交換、「『子どもたちのための幼児教育・保育の無償化』を求める緊急アピール」を取りまとめ	
◇ 立谷会長はじめ役員市長が「子どもたちのための幼児教育・保育の無償化を求める緊急アピール」等の実現方について要請活動	
◇ 公明党・総務部会に財政委員会委員長の松浦・松江市長が出席	
◇ 財政委員会委員長の松浦・松江市長及び都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長が、「平成 31 年度 都市税財源の充実確保について」の実現方について、関係国会議員に対し要請	
◇ 「全国市長会創立 120 周年記念市長フォーラム（Ⅲ）」を開催	
◆ 全国市長会 先週の動き	5
◆ 国の会議等の動き	10
◆ 市長の選挙	11
◆ 市長の退任	12
◆ 全国市長会 行事予定	12
◆ 全国都市数	12

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 理事・評議員合同会議を開催

「東日本大震災からの復旧・復興及び福島第一原子力発電所事故への対応に関する決議」など 7 件の決議、「『子どもたちのための幼児教育・保育の無償化』を求める緊急アピール」及び「平成 31 年度国の施策及び予算に関する重点提言・提言」を決定し、正副会長により要請

11月15日、理事・評議員合同会議を全国都市会館において開催した。

安田・総務事務次官から「地方行財政の課題」について講演の後、7月の理事・評議員合同会議以降の会務等の報告を了承するとともに、前日開催の行政、財政、社会文教、経済の各委員会における審議経過及び結果を踏まえ、「平成31年度国の施策及び予算に関する重点提言・提言」を決定した。

次いで、「東日本大震災からの復旧・復興及び福島第一原子力発電所事故への対応に関する決議」、「国土強靱化、防災・減災対策等の充実強化に関する決議」、「地方創生の推進・分権型社会の実現に関する決議」、「都市税財源の充実強化に関する決議」、「子ども・子育てに関する決議」、「公立小中学校施設等の整備のための予算確保に関する決議」、「参議院議員選挙制度改革に関する決議」の7件の決議及び「『子どもたちのための幼児教育・保育の無償化』を求める緊急アピール」を決定した。

続いて、平成29年度全国市長会決算を認定した後、平成31年度全国市長会各市分担金を決定した。

会議終了後、正副会長は、菅・内閣官房長官、西村・内閣官房副長官、杉田・内閣官房副長官、公明党の山口・代表、斉藤・幹事長、高木・国会対策委員長、佐藤・国会対策筆頭副委員長、竹谷・女性局長に対して、決議の実現方について面談のうえ、要請を行った。

この他、各委員会の正副委員長等はそれぞれ関係府省及び国会議員等に対し、所管の重点提言等の実現方について面談のうえ、要請を行った。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2018/11/301115rijihyo-godokaigi.php

[企画調整室]

◇ 社会文教委員会・第2回子ども・子育て検討会議合同会議を開催。幼児教育・保育の無償化について各府省と意見交換、「『子どもたちのための幼児教育・保育の無償化』を求める緊急アピール」を取りまとめ

11月14日、社会文教委員会・第2回子ども・子育て検討会議合同会議を開催し、はじめに社会文教委員会委員長の泉・明石市長及び子ども・子育て検討会議座長の松本・和光市長があいさつを行った。

次いで、幼児教育・保育の無償化について、内閣府の小野田・子ども・子育て本部統括官、厚生労働省の濱谷・子ども家庭局長から説明を聴取した後、文部科学省の下間・大臣官房審議官（初等中等教育局担当）、総務省、財務省の担当官を交えて活発な意見交換を行った。

出席市長からは、幼児教育・保育の無償化について、①今回の無償化は、昨年秋になっ

て地方との協議もないまま国から提案してきた施策であり、地方の側から求めたものではない。また、地方負担があることを明示せず、今日にいたるまで負担割合の案を示してこなかったことは、手続き的に問題がある、②消費税・地方消費税10%への引上げの協議の際に示されていなかった、今般の無償化の実施に必要な財源については、国の責任において、全額国費で確保すること、③認可外保育施設等については、子どもたちの安全が確保されることが第一であり、本来、「劣悪な施設を排除するため」の指導監督基準を満たした施設に当然限定すべきである。また、ベビーシッターに関しては、現在、何の基準もなく、公的支援の対象にすることに疑問がある、④人手不足で保育士の確保が難しい中、無償化により保育需要が顕在化する恐れがある、⑤現場の事務負担が大きく、準備期間が短く間に合わない可能性がある等、多くの課題についての意見が出た。

また、平成30年7月豪雨の被災市長からは、災害により財政調整基金が減少する中、こうした形で地方に負担を求められるのは非常に厳しい措置である等の発言もあった。

最後に、『子どもたちのための幼児教育・保育の無償化』を求める緊急アピール」を社会文教委員会及び子ども・子育て検討会議の意見として取りまとめた。

なお、この緊急アピールは翌日の理事・評議員合同会議にて全国市長会の緊急アピールとして決定された。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2018/11/301114kodomo-appeal-torimatome.php

[社会文教部]

◇ 立谷会長はじめ役員市長が「子どもたちのための幼児教育・保育の無償化を求める緊急アピール」等の実現方について要請活動

11月15日、本会会長の立谷・相馬市長、社会文教委員会担当副会長の前葉・津市長、谷畑・湖南市長、社会文教委員会委員長の泉・明石市長、同副委員長の藤原・二戸市長、金子・諏訪市長、子ども・子育て検討会議座長の松本・和光市長、同副座長の東坂・大東市長は、宮腰・内閣府特命担当大臣（少子化対策担当）に面会のうえ、緊急アピール等の実現方について要請を行った。

具体的には、①幼児教育・保育の無償化については、昨年秋に国が提唱した施策であること等、これまでの経緯を踏まえ、必要な財源については、地方消費税の増収分を充てることなく、国の責任において全額国費で確保すること、②認可外保育施設等については、本来、「劣悪な施設を排除するため」の指導監督基準を満たした施設に限定すべきであり、「5年間の経過措置」を設けることについては、再検討すること、③2019年10月から無償化を施行するとしているが、確実な財源の保障及び子どもたちの安全を確保するための質

の担保手法が国から示されない限り、円滑な施行は困難であることから、これらの具体的な方針を速やかに提示するとともに、国民及び自治体への周知の徹底を図ること等を求めた。

これに先立ち、社会文教委員会委員長の泉・明石市長、同副委員長の藤原・二戸市長、金子・諏訪市長、原田・袋井市長、子ども・子育て検討会議座長の松本・和光市長、同副座長の東坂・大東市長は、吉田・自由民主党参議院幹事長、柴山・文部科学大臣、根本・厚生労働大臣に面会のうえ、緊急アピール等の実現方について要請を行った。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2018/11/301119kodomo-yousei.php

[社会文教部]

◇ 公明党・総務部会に財政委員会委員長の松浦・松江市長が出席

11月14日、公明党・総務部会が開催され、財政委員会委員長の松浦・松江市長が出席した。

松浦・松江市長からは、①地方一般財源総額と地方交付税総額を確保すること、②消費税・地方消費税10%への引上げを確実にすること、③新しい経済政策パッケージのうち幼児教育・保育の無償化について、具体的な政策の策定に当たっては地方の意見を十分踏まえ、国の責任により適切に財政措置を講じること、④車体課税については、減収を及ぼさず都市自治体の財政運営に支障が生じる見直しとしないようにすること、⑤ゴルフ場利用税については、現行制度を堅持すること、⑥公立小中学校施設整備については、当初予算において十分な予算を確保すること等を要請した。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/2018/11/301114koumei-soumubukai.php

[財政部]

◇ 財政委員会委員長の松浦・松江市長及び都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長が、「平成31年度 都市税財源の充実確保について」の実現方について、関係国会議員に対し要請

11月15日、財政委員会委員長の松浦・松江市長は、自由民主党の塩崎・税制調査会副会長に、都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長は、自由民主党の甘利・税制調査会副会長、務台俊介・衆議院議員、宮路拓馬・衆議院議員、公明党の西田・税制調査会会長、榊屋・総務部会長にそれぞれ面談のうえ、「平成31年度 都市税財源の充実確保について」の実現方について要請を行った。

具体的には、①車体課税については、減収を及ぼさず都市自治体の財政運営に支障が生

じる見直しとならないようにすること、②ゴルフ場利用税については、現行制度を堅持すること、③地方一般財源総額と地方交付税総額を確保すること、④消費税・地方消費税率10%への引上げを確実に行うとともに、新しい経済政策パッケージの具体的な政策の策定に当たっては地方の意見を十分踏まえ、国の責任により適切に財政措置を講じること等を要請した。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2018/11/301116zeizaigen-yousei.php

[財政部]

◇ 「全国市長会創立120周年記念市長フォーラム（Ⅲ）」を開催

11月14日、全国市長会創立120周年記念市長フォーラム（Ⅲ）を本会と日本都市センターの共催により開催。

「ネクストステージの都市税財政へ～超高齢・人口減少社会に立ち向かう～」と題し、日本社会事業大学学長の神野直彦氏から基調講演の後、関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授の小西砂千夫氏をコーディネーターに、日本社会事業大学学長の神野直彦氏、東北大学大学院教育学研究科准教授の青木栄一氏、牧野・飯田市長、染谷・島田市長及び竹山・堺市長3名によるパネルディスカッションを実施した。

なお、フォーラムの様子は、(一財)自治体衛星通信機構の地域衛星通信ネットワークにより11月28日(水)、12月5日(水)、12月12日(水)のそれぞれ13時から映像配信予定。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2018/11/301119kinenforum-dai3.php

[企画調整室・公益財団法人日本都市センター研究室]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 11月12日～11月16日 ◆◆◆

《11月13日(火)》

「まち・ひと・しごと創生対策特別委員会」を開催。委員長の亀井・名張市長のあいさつの後、総務省の北崎・自治行政局長から「自治体戦略2040構想」について、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局の稲山・地方創生総括官から「地方創生に関する現状」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行うとともに、今後、全国市長会としての第32次地方制度調査会への対応については、本委員会において担当することとし、設置要綱を改正することを了承した。

また、今後の運営等について協議し、次回のまち・ひと・しごと創生対策特別委員会を明年1月開催予定の理事・評議員合同会議の前日に開催することとした。

[行政部]

《11月13日（火）》

「**国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議**」を開催。厚生労働省の野村・国民健康保険課長、橋本・介護保険計画課長から所管事項について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、「国民健康保険制度等に関する提言（案）」、「介護保険制度に関する提言（案）」及びそれぞれの「重点提言（案）」について審議を行い、原案のとおり採択し、翌日開催の社会文教委員会に提案することとした。

続いて、今後の運営等について協議し、来年6月に開催予定の全国市長会議の前に本合同会議を開催するとともに、国の動向等に応じて適宜適切に対応していくこととした。

なお、本合同会議に先立ち「**幹事会**」を開催し、上記の「提言（案）」等について協議を行った。

[社会文教部]

《11月14日（水）》

「**第12回林政問題に関する研究会**」を開催。座長の太田・真庭市長のあいさつの後、林野庁の橘・計画課長から「森林環境税（仮称）及び森林経営管理制度」について、同庁の長野・木材利用課長から「都市部における木材利用の推進」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、「森林・林業に関する提言（案）」について協議し、原案のとおり決定するとともに、関係国会議員、農林水産省政務三役等に提出することとした。

[経済部]

《11月14日（水）》

「**廃棄物処理対策特別委員会**」を開催。環境省環境再生・資源循環局の土居・総務課長から所管事項について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、「廃棄物・リサイクル対策に関する提言（案）」及び「重点提言（案）」について審議を行い、原案のとおり採択し、同日午後開催の社会文教委員会に提案することとした。

続いて、今後の運営等について協議し、来年6月に開催予定の全国市長会議の前に本特別委員会を開催するとともに、国の動向等に応じて適宜適切に対応していくこととした。

[社会文教部]

《11月14日（水）》

「**温泉所在都市協議会秋季会議**」を開催。会長の齊藤・熱海市長のあいさつの後、別府市から同市における入湯税超過課税の導入について、小笠原・登別市長から同市の誘客対策について説明を聴取し、意見交換を行った。

また、秋季会議に先立ち「**理事会**」を開催し、「温泉所在都市に対する税財源措置及び

施策に関する要望（案）」について協議し、原案のとおり決定した。なお、決定した要望については、後日、全国温泉振興議員連盟等の国会議員及び関係省庁に提出することとした。

[財政部]

《11月14日（水）》

「**社会文教委員会・第2回子ども・子育て検討会議合同会議**」を開催。社会文教委員会委員長の泉・明石市長及び子ども・子育て検討会議座長の松本・和光市長のあいさつの後、厚生労働省の濱谷・子ども家庭局長から「放課後児童健全育成事業」について、文部科学省の浅野・施設助成課長から「小中学校の施設整備に関する来年度予算」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次に、幼児教育・保育の無償化について、内閣府の小野田・子ども・子育て本部統括官、厚生労働省の濱谷・子ども家庭局長からそれぞれ説明を聴取した後、文部科学省の下間・大臣官房審議官（初等中等教育局担当）、総務省、財務省の担当官を交えて活発な意見交換を行った。

次に、「『子どもたちのための幼児教育・保育の無償化』を求める緊急アピール」を社会文教委員会及び子ども・子育て検討会議の意見として取りまとめ、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。

議事に入り、「平成31年度国の施策及び予算に関する提言（案）」のうち、社会文教関係の14件の「提言（案）」及び9件の「重点提言（案）」について審議を行い、「介護保険制度に関する提言（案）」、「国民健康保険制度等に関する提言（案）」、「廃棄物・リサイクル対策に関する提言（案）」及びそれぞれの「重点提言（案）」については、すでに開催された介護保険、国民健康保険、廃棄物処理の各特別委員会における審議結果を本委員会の決定事項として採択することとした。

また、それ以外の11件の「提言（案）」については、支部提出議案のすべてを採択するとともに、「重点提言（案）」については、子ども・子育て、生活保護制度・生活困窮者自立支援制度、障害者福祉施策、地域医療、義務教育及び東京オリンピック・パラリンピックの6件に取りまとめたうえで採択し、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。

最後に、今後の運営等について協議し、本委員会関係の諸会議の開催状況等について事務局から報告した後、次回の社会文教委員会を明年1月開催予定の理事・評議員合同会議に先立ち開催することとした。

[社会文教部]

《11月14日（水）》

「**行政委員会**」を開催。委員長の清水・立川市長あいさつの後、内閣官房情報通信技術

総合戦略室の浦上・企画官から「地方公共団体の官民データ活用推進計画」について、総務省地域力創造グループの稲原・地域情報政策室長から「地方公共団体におけるデータ活用に向けた取組状況」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで議事に入り、「平成31年度国の施策及び予算に関する提言（案）」のうち、行政関係の「提言（案）」等の審議を行い、「地方創生の推進に関する提言（案）」等12件の「提言（案）」及び「東日本大震災からの復旧・復興に関する重点提言（案）」等5件の「重点提言（案）」をいずれも原案のとおり決定し、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。

続いて、事務報告の後、今後の運営等について協議し、次回の行政委員会を明年1月開催予定の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

なお、翌日の理事・評議員合同会議終了後、委員長の清水・立川市長、副委員長の佐藤・塩竈市長、辻・和泉市長は、渡辺・復興大臣、橘・復興副大臣、古賀・総務大臣政務官、安田・総務事務次官、北崎・自治行政局長、佐々木・地域力創造審議官、黒田・消防庁長官に面談のうえ、行政委員会所管の「重点提言」の実現方について要請した。

[行政部]

《11月14日（水）》

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催。財政委員会委員長の松浦・松江市市長及び都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長のあいさつの後、総務省の内藤・自治税務局長から「地方税制の現状と課題」について、林崎・自治財政局長から「地方財政の現状と課題」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで議事に入り、「平成31年度国の施策及び予算に関する提言（案）」のうち、都市税財政関係の「提言（案）」等の審議を行い、「都市税源の充実強化等に関する提言（案）」等6件の「提言（案）」及び「都市税財源の充実確保に関する重点提言（案）」をいずれも原案のとおり決定し、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。

続いて、今後の運営について協議し、明年1月開催予定の理事・評議員合同会議に併せ、財政委員会と都市税制調査委員会の合同会議として開催することとした。

なお、翌日の理事・評議員合同会議終了後、委員長の松浦・松江市市長は、自由民主党の塩崎・税制調査会副会長、総務省の古賀・総務大臣政務官、安田・総務事務次官等に、また、都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長は、自由民主党の甘利・税制調査会副会長、務台俊介・衆議院議員、宮路拓馬・衆議院議員、公明党の西田・税制調査会会長、榊屋・総務部会長にそれぞれ面談のうえ、「都市税財源の充実確保に関する重点提言」の実現方について要請した。

[財政部]

《11月14日（水）》

「**経済委員会**」を開催。委員長の片岡・総社市長のあいさつの後、総務省の柳澤・地域振興室課長補佐から「所有者不明土地」について、環境省の熊倉・環境影響評価課長から「太陽光発電の環境影響評価に係る検討状況」について、農林水産省の依田・経営政策課長から「認定農業者制度の見直し」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで議事に入り、「平成31年度国の施策及び予算に関する提言（案）」のうち、国土交通、農林水産及び経済産業等関係の「提言（案）」等の審議を行い、「まちづくり等に関する提言（案）」等18件の「提言（案）」及び「東京電力福島第一原子力発電所事故からの復興と原子力安全・防災対策に関する重点提言（案）」等8件の「重点提言（案）」をいずれも原案のとおり決定し、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。

続いて、今後の運営等について協議し、次回の経済委員会を明年1月開催予定の理事・評議員合同会議に併せて開催することとしたほか、必要に応じ正副委員長と相談のうえ、適宜適切に対応することとした。

なお、翌日の理事・評議員合同会議終了後、委員長の片岡・総社市長は、塚田・国土交通副大臣及び濱村・農林水産大臣政務官等に面会のうえ、経済委員会所管の「重点提言」の実現方について要請した。

[経済部]

《11月15日（木）》

「**第2回防災対策特別委員会**」を開催。立谷会長からあいさつの後、日本弁護士連合会副会長の太田宏嗣氏から「弁護士・弁護士会による被災者支援の取組み」について説明があり、次いで、日本弁護士連合会との連携協力に関する協定締結、国土交通省との連携体制の構築、災害発生直後の急性期における支援体制について協議し、いずれについても了承された。

その後、片岡・総社市長から「西日本豪雨災害、その時何が起こったか」と題する講話があり、併せて、片岡・総社市長及び伊東・倉敷市長から、西日本豪雨の被災地として、支援に対するお礼があった。

また、今後の運営等について協議し、次回の防災対策特別委員会を明年1月開催予定の理事・評議員合同会議の前日に開催することとした。

[行政部]

《11月15日（木）》

「**第7回新たなまちづくりを考える研究会**」を開催。座長の小川・大垣市長のあいさつの後、愛知工業大学教授の伊藤暢浩氏から「マルチエージェントシステムによる災害救助シミュレーション」について説明を聴取し、出席市長による意見交換を行った。

[経済部]

《11月15日（木）》

「政策推進委員会」を開催。立谷会長からあいさつの後、当面する主要課題への対応について意見交換を行った。

[企画調整室]

《11月15日（木）》

「月刊『市政』市長座談会」を開催。「地域の食文化で外国人観光客をまちに呼び込む」をテーマに、中央大学総合政策学部教授の細野助博氏をコーディネーターに迎え、勝部・一関市長、和田・小松市長、松崎・小浜市長、影山・湖西市長が取組事例等について活発に意見交換を行った。

[全国市長会館]

《11月16日（金）》

「国保制度改善強化全国大会」を地方六団体、国民健康保険中央会等の共催により開催した。

国民健康保険中央会相談役の亀井・名張市長による開会の辞の後、主催者を代表して同会会長の岡崎・高知市長（本会国民健康保険対策特別委員会委員長）があいさつを行った。

議事に入り、神出・海南市長（本会代表）から、①医療保険制度一本化の早期実現、②毎年3,400億円の公費投入の確実な実施、③普通調整交付金が担う自治体間における所得調整機能は、今後もその機能を維持し、見直しを行わない等、9項目からなる「決議」を公表し、全会一致で採択した。

大会終了後、出席者は、国会、政党及び政府関係者、さらに地元選出国會議員に対し、決議等の実現方について面談要望を行った。

[社会文教部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

《11月12日（月）》

「第19回食料・農業・農村政策審議会食料産業部会食品リサイクル小委員会 第17回中央環境審議会循環型社会部会食品リサイクル専門委員会 第17回合同会合」が開催され、関係者からのヒアリング等を実施。本会から高橋・稲城市長が出席した。

[社会文教部]

《11月14日（水）》

「第7回地方法人課税に関する検討会」（座長：堀場勇夫・地方財政審議会会長）が開催され、文案については座長一任とし、報告書を取りまとめることとされた。本会から三木・須坂市長が出席した。

[財政部]

《11月14日（水）》

「第115回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、①新たな改革工程表の策定に向けて、②当面对応が必要な課題、③国民健康保険の保険料（税）の賦課（課税）限度額等について審議。本会から横尾・多久市長が出席し、国は、国民の健康状態をエビデンスベースで把握したうえで政策を打ち出すべきであり、そのためにはデータベースのフォーマット統一を図る等、近未来社会を想定しつつ検討することが必要である等について発言を行った。

[社会文教部]

《11月14日（水）～16（金）》

「2018年中国国際友好都市大会」が中国・湖北省の武漢市で開催。本会から佐藤・大分市長（相談役）が出席し、開発の機会を共有し相互協力を深化する等をテーマとするハイレベル対話において意見交換を行った。

[調査広報部]

《11月22日（金）10：00》

「第165回社会保障審議会介護給付費分科会」が開催され、①介護人材の処遇改善、②介護保険サービスに関する消費税の取扱い等について審議。本会から大西・高松市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
11月18日	福岡県福岡市	高島 宗一郎		3 期
11月18日	熊本県熊本市	大西 一史		2 期
11月18日	山形県長井市	内谷 重治		4 期
11月18日	新潟県新発田市	二階堂 馨		3 期
11月18日	神奈川県茅ヶ崎市	佐藤 光	さとう ひかる	1期(新任11月18日)
11月18日	千葉県館山市	金丸 謙一		4 期
11月18日	茨城県ひたちなか市	大谷 明	おおたにあきら	1期(新任11月27日)
11月18日	兵庫県尼崎市	稲村 和美		3 期
11月18日	兵庫県篠山市	酒井 隆明		※3期目継続
11月18日	愛媛県松山市	野志 克仁		3 期
11月18日	高知県室戸市	植田 壮一郎	うえたそういちろう	1期(新任12月4日)

※公職選挙法第259条の2による

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ **市長の退任** ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)

11月17日 新潟県新潟市 篠田 昭

11月19日 岩手県滝沢市 柳村 典秀

[総務部]

◆◆◆ **全国市長会 行事予定** 11月19日～12月14日 (4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
11月28日	14:30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館(第2会議室)	社会文教部

[企画調整室]

◆◆◆ **全国都市数** 平成30年11月19日現在 ◆◆◆

= 815 都市 =

政令指定都市 20

中核市 54

施行時特例市 31

一般市 687

特別区 23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール: jacm@mayors.or.jp

■ 「平成30年北海道胆振東部地震掲示板」の設置について

「平成30年北海道胆振東部地震掲示板」を設置（9月6日）しています。
緊急時の物的支援要請や情報交換等に適宜ご活用ください。

◇閲覧・投稿・返信

<http://www.mayors.or.jp/hokkaidojishinbbs/>

※メンバーズページへのログインをしたうえで、上記URLをクリックしてください。

■平成30年7月豪雨災害について

「平成30年7月豪雨災害掲示板」を設置（7月9日）しています。
救援・救護、情報交換のための一つ的手段として積極的にご活用ください。

また、本会では、各市区からの人的・物的支援の状況を把握するため、同掲示板への
支援状況の書き込みをお願いしているところであります。

◇閲覧・投稿・返信

<http://www.mayors.or.jp/hokkaidojishinbbs/>

※メンバーズページへのログインをしたうえで、上記URLをクリックしてください。

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
